

## 連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

自治体名: 磐田市

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	371,833,867,659	固定負債	153,072,300,134
有形固定資産	362,161,432,999	地方債等	87,067,879,745
事業用資産	111,096,650,771	長期未払金	1,098,460
土地	49,092,590,381	退職手当引当金	12,402,440,626
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	141,215,721,497	その他	53,600,881,303
建物減価償却累計額	-87,111,038,417	流動負債	14,106,572,518
工作物	20,279,408,445	1年内償還予定地方債等	9,869,943,412
工作物減価償却累計額	-13,191,126,765	未払金	2,235,164,189
船舶	-	未払費用	25,043,475
船舶減価償却累計額	-	前受金	14,257,618
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,343,570,938
航空機	-	預り金	416,836,947
航空機減価償却累計額	-	その他	201,755,939
その他	2,742,580,653	負債合計	167,178,872,652
その他減価償却累計額	-2,153,042,121	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	221,557,098	固定資産等形成分	381,715,663,376
インフラ資産	237,064,878,773	余剰分(不足分)	-151,545,847,893
土地	22,186,444,229	他団体出資等分	-898,050,574
建物	11,675,446,947		
建物減価償却累計額	-4,064,446,240		
工作物	497,223,350,784		
工作物減価償却累計額	-292,517,216,951		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,561,300,004		
物品	32,495,252,700		
物品減価償却累計額	-18,495,349,245		
無形固定資産	630,181,777		
ソフトウェア	295,031,767		
その他	335,150,010		
投資その他の資産	9,042,252,883		
投資及び出資金	98,270,912		
有価証券	-		
出資金	93,420,912		
その他	4,850,000		
長期延滞債権	526,359,852		
長期貸付金	240,950,098		
基金	7,214,089,186		
減債基金	-		
その他	7,214,089,186		
その他	1,072,129,756		
徴収不能引当金	-108,046,921		
流動資産	24,616,769,902		
現金預金	9,899,312,229		
未収金	4,569,677,005		
短期貸付金	19,845,587		
基金	9,861,950,130		
財政調整基金	9,861,950,130		
減債基金	-		
棚卸資産	93,264,088		
その他	201,665,374		
徴収不能引当金	-28,944,511		
繰延資産	-	純資産合計	229,271,764,909
資産合計	396,450,637,561	負債及び純資産合計	396,450,637,561

## 連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日自治体名:磐田市  
会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額
経常費用	133,089,688,107
業務費用	70,171,825,810
人件費	22,672,081,870
職員給与費	17,623,981,488
賞与等引当金繰入額	1,335,622,623
退職手当引当金繰入額	1,308,115,045
その他	2,404,362,714
物件費等	44,257,614,340
物件費	24,510,797,173
維持補修費	2,089,661,938
減価償却費	17,431,326,614
その他	225,828,615
その他の業務費用	3,242,129,600
支払利息	861,525,724
徴収不能引当金繰入額	69,223,864
その他	2,311,380,012
移転費用	62,917,862,297
補助金等	9,911,491,142
社会保障給付	52,953,753,120
その他	52,618,035
経常収益	23,627,246,205
使用料及び手数料	20,786,300,986
その他	2,840,945,219
純経常行政コスト	109,462,441,902
臨時損失	1,191,548,316
災害復旧事業費	833,145,783
資産除売却損	202,853,983
損失補償等引当金繰入額	-
その他	154,048,550
臨時利益	50,734,367
資産売却益	21,258,179
その他	29,476,188
純行政コスト	110,603,255,851

## 連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日自治体名:磐田市  
会計:連結会計

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	233,040,854,385	391,506,769,388	-157,590,854,952	-875,060,051
純行政コスト(△)	-110,603,255,851		-110,604,049,772	793,921
財源	106,887,672,323		106,887,554,983	117,340
税収等	63,347,501,789		63,347,501,789	-
国県等補助金	43,540,170,534		43,540,053,194	117,340
本年度差額	-3,715,583,528		-3,716,494,789	911,261
固定資産等の変動(内部変動)		-9,796,826,471	9,796,826,471	
有形固定資産等の増加		8,421,875,221	-8,421,875,221	
有形固定資産等の減少		-17,810,722,711	17,810,722,711	
貸付金・基金等の増加		3,288,270,709	-3,288,270,709	
貸付金・基金等の減少		-3,696,249,690	3,696,249,690	
資産評価差額	2,773,478	2,773,478		
無償所管換等	59,147,242	59,147,242		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			23,901,784	-23,901,784
比例連結割合変更に伴う差額	-48,222,895	-56,200,261	7,977,366	-
その他	-67,203,773	-	-67,203,773	
本年度純資産変動額	-3,769,089,476	-9,791,106,012	6,045,007,059	-22,990,523
本年度末純資産残高	229,271,764,909	381,715,663,376	-151,545,847,893	-898,050,574

## 連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日自治体名:磐田市  
会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	114,667,561,575
業務費用支出	51,751,434,562
人件費支出	21,855,192,757
物件費等支出	26,772,526,796
支払利息支出	861,525,724
その他の支出	2,262,189,285
移転費用支出	62,916,127,013
補助金等支出	9,911,491,142
社会保障給付支出	52,953,753,120
その他の支出	50,882,751
業務収入	127,184,957,597
税収等収入	62,410,020,209
国県等補助金収入	41,490,220,225
使用料及び手数料収入	20,444,695,157
その他の収入	2,840,022,006
臨時支出	951,701,083
災害復旧事業費支出	833,145,783
その他の支出	118,555,300
臨時収入	28,429,186
業務活動収支	11,594,124,125
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	11,221,180,161
公共施設等整備費支出	7,581,907,025
基金積立金支出	2,593,899,277
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,039,774,171
その他の支出	5,599,688
投資活動収入	5,193,057,354
国県等補助金収入	1,095,679,952
基金取崩収入	2,902,305,857
貸付金元金回収収入	1,034,244,356
資産売却収入	22,165,435
その他の収入	138,661,754
投資活動収支	-6,028,122,807
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	10,103,472,079
地方債等償還支出	9,949,409,050
その他の支出	154,063,029
財務活動収入	5,616,943,229
地方債等発行収入	5,616,943,229
その他の収入	-
財務活動収支	-4,486,528,850
本年度資金収支額	1,079,472,468
前年度末資金残高	8,564,601,847
比例連結割合変更に伴う差額	250,228
本年度末資金残高	9,644,324,543
前年度末歳計外現金残高	278,160,339
本年度歳計外現金増減額	-23,172,653
本年度末歳計外現金残高	254,987,686
本年度末現金預金残高	9,899,312,229

## 注 記

### 1. 重要な会計方針

#### (1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ①有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和59年度以前に取得したものの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。

イ. 昭和60年度以後に取得したものの

取得原価が判明しているものの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### ②無形固定資産・・・原則として取得原価

ただし、取得価額が不明なものは、再調達原価としています。

#### (2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ①満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）

##### ②満期保有目的以外の有価証券

ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ. 市場価格のないもの・・・取得原価（又は償却原価法（定額法））

##### ③出資金

ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ. 市場価格のないもの・・・出資金額

#### (3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・先入先出法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法による算定）

ただし、一部の連結対象団体においては、最終仕入原価法によっています。

#### (4)有形固定資産等の減価償却の方法

##### ①有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 2年～50年

工作物 2年～60年

物品 2年～50年

ただし、水道事業会計の取替資産については、取替法によっています。

また、一部の連結対象団体については定率法によっています。

##### ②無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

##### ③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が

300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

#### (5)引当金の計上基準及び算定方法

##### ①徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

##### ②退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

##### ③損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

##### ④賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (6)リース取引の処理方法

##### ①ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ. ア. 以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

##### ②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### (7)資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期が到来する流動性の高い投資を言います。ただし、一般会計等においては、磐田市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

#### (8)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

#### (9)連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については、当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。また、決算日と連結決算日との差異が3か月を超える連結対象団体（会計）については、仮決算を行っています。

### 2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし

### 3. 重要な後発事象

該当事項なし

### 4. 偶発債務

#### (1)保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

（単位：千円）

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
磐田原総合開発株式会社	0	0	82,250	82,250
計	0	0	82,250	82,250

5. 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
駐車場事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
中遠広域事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	61.95%
中東遠看護専門学校組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	34.03%
太田川原野谷川治水水防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	38.84%
静岡地方税滞納整理機構	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.31%
静岡県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.20%
磐田市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
磐田原総合開発株式会社	第三セクター等	全部連結	—
株式会社とよおか探れたて元気むら	第三セクター等	全部連結	—
一般財団法人磐田市勤労福祉サービスセンター	第三セクター等	全部連結	—
社会福祉法人磐田市社会福祉協議会	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ①地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ②地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ③一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ④地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
- ⑤第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。